［ 主要な財務比率について ］

「事業活動収支計算書」関係比率

	比　　率	計算式	比率の意味	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	人件費比率	人件費 ／ 経常収入	経常収入に対する人件費の占める割合を示しています。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	71.2%	70.8%	78.0%	82.4%	77.6%
2	人件費依存率	人件費 ／ 学生生徒等納付金	学生生徒等納付金に対する人件費の占める割合を示しています。	102.1%	107.1%	118.3%	124.2%	124.0%
3	教育研究経費比率	教育研究経費 ／ 経常収入	経常収入に対する教育研究経費の占める割合を示しています。この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいとされています。	39.8%	39.8%	42.6%	45.7%	53.2%
4	管理経費比率	管理経費 ／ 経常収入	経常収入に対する管理経費の占める割合を示しています。ある程度の支出は止むを得ないものの、比率は低い方が望ましいとされています。	6.8%	6.1%	6.1%	7.4%	10.2%
5	借入金等利息比率	借入金等利息 ／ 経常収入	経常収入に対する借入金等利息の占める割合を示しています。この比率は低い方が望ましいとされています。	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／ 事業活動収入	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合を示しており、比率がプラスで大きい程、自己資金が充実して行きます。	△18.9%	△17.0%	△26.5%	△35.3%	△45.6%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／ 事業活動収入－基本金組入額	事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示し、収支が均衡する100%前後が望ましいとされています。	127.4%	122.9%	135.9%	125.4%	134.9%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／ 経常収入	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。この比率は安定的に推移するすることが望ましいとされています。	69.8%	66.1%	66.0%	66.4%	62.6%
9	寄付金比率	寄付金 ／ 事業活動収入	寄付金の事業活動収入に占める割合です。一定水準の寄付金の安定的な確保に務めることの重要性が高まっています。	0.9%	1.5%	0.5%	0.5%	0.6%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 ／ 経常収入	上記寄付金比率について、経常的な要素に限定した比率です。	0.5%	1.1%	0.1%	0.1%	0.2%
10	補助金比率	補助金 ／ 事業活動収入	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合です。	23.9%	25.1%	25.8%	27.7%	31.3%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 ／ 経常収入	上補助金比率について、経常的な要素に限定した比率です。	23.9%	25.2%	25.9%	27.8%	31.5%
11	基本金組入率	基本金組入額 ／ 事業活動収入	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。	6.7%	4.8%	6.9%	8.0%	7.9%
12	減価償却額比率	減価償却額 ／ 経常支出	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率です。	14.7%	14.2%	14.5%	15.4%	15.2%
13	経常収支差額比率	経常収支差額 ／ 経常収入	経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合で、経常的な収支バランスを表す比率です。	△18.1%	△16.9%	△27.0%	△35.7%	△41.1%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ／ 教育活動収入計	教育活動収入から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入に対する割合で、本業である教育活動の収支バランスを示す比率です。	△20.4%	△19.3%	△27.2%	△35.7%	△41.3%

＊　「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

「活動区分資金収支計算書」関係比率

	比　　率	計算式	比率の意味	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ／ 教育活動資金収入計	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。	△0.4%	△5.9%	△13.8%	△14.7%	△18.7%

＊　教育活動資金収入計＝学生生徒等納付金収入＋手数料収入＋特別寄付金収入＋一般寄付金収入＋経常費等補助金収入＋付随事業収入＋雑収入

教育活動資金支出計＝人件費支出＋教育研究経費支出＋管理経費支出

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

［ 主要な財務比率について ］

「貸借対照表」関係比率

	比　率	計算式	比率の意味	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	固定資産構成比率	固定資産 ／ 総資産	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。	84.3%	85.6%	80.4%	78.9%	81.8%	86.1%
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 ／ 総資産	有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標です。	75.6%	76.1%	76.6%	78.4%	81.4%	85.8%
3	特定資産構成比率	特定資産 ／ 総資産	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標です。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4	流動資産構成比率	流動資産 ／ 総資産	流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率と共に資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。	15.7%	14.4%	19.6%	21.1%	18.2%	13.9%
5	固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債＋純資産	固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するものであり、負債構成のバランスと比重を評価する指標です。	6.3%	6.1%	5.9%	6.2%	6.1%	6.2%
6	流動負債構成比率	流動負債 ／ 負債＋純資産	流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の状況を評価するものであり、負債構成のバランスと比重を評価する指標です。	4.0%	4.0%	3.9%	3.9%	3.8%	4.7%
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 ／ 総資産	プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価出来、一方でマイナスとなる場合は財政上の余裕度が少ないことを表します。	13.0%	13.4%	12.8%	9.7%	8.1%	1.9%
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 ／ 経常支出	一年間の学校法人の経常的な支出規模に対して、どの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえます。	0.73年	0.75年	0.70年	0.52年	67.2%	46.7%
9	純資産構成比率	純資産 ／ 負債＋純資産	純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も重要な指標です。	89.7%	89.9%	90.2%	89.9%	90.1%	89.0%
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ／ 負債＋純資産	繰越収支差額は主に基本金への組入れ状況によって左右されるため、この比率のみでは一面的になる恐れがあり、基本金の内容やその他比率と総合的に検討する必要があります。	△39.3%	△45.5%	△51.4%	△60.2%	△72.2%	△87.8%
11	固定比率	固定資産 ／ 純資産	資金の調達の源泉とその使途を対比させる比率です。固定資産に投下する資金は本来返済の必要のない自己資金を充てることが望ましい。	94.0%	95.2%	89.1%	87.8%	90.8%	96.7%
12	固定長期適合率	固定資産 ／ 純資産＋固定負債	固定比率を補完する比率です。固定資産の取得には自己資金の他、長期負債を調達の源泉とし、調達のミスマッチが発生していないかを判断する必要があります。	87.8%	89.2%	83.6%	82.1%	85.0%	90.4%
13	流動比率	流動資産 ／ 流動負債	一年以内に支出しなければならない流動負債に対して、現金預金など現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、短期の支払能力を判断する重要な指標です。	394.1%	358.1%	504.4%	541.1%	480.8%	293.4%
14	総負債比率	総負債 ／ 総資産	総資産に対する他人資金の比率を評価する重要な比率です。一般に低いほど望ましく、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	10.3%	10.1%	9.8%	10.1%	9.9%	11.0%
15	負債比率	総負債 ／ 純資産	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方は望ましい。	11.5%	11.2%	10.9%	11.2%	11.0%	12.3%
16	前受金保有率	現金預金 ／ 前受金	当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。	358.6%	461.6%	715.8%	802.8%	757.4%	463.1%
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／ 退職給与引当金	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う特定資産をどの程度保有しているかを判断するものです。ただし、特定資産とせず、現金預金等で保有する場合もあります。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18	基本金比率	基本金 ／ 基本金要組入額	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。100%に近いほど、未組入額が少ないことを示しており、100%に近いことが望ましい。	98.4%	98.8%	99.0%	98.8%	99.1%	100.9%
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） ／ 減価償却資産取得価額（図書を除く）	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほど、この比率は高くなります。	49.2%	51.6%	53.9%	49.3%	58.0%	59.7%
20	積立率	運用資産 ／ 要積立額	施設設備の更新や教職員の退職金資金等、将来の確定的債務等について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを表す比率です。この比率は高い方が望ましいとされています。	39.5%	36.4%	32.4%	25.9%	20.2%	13.5%